

平成30年度決算に係る

定期監査調査
決算審査

令和元年8月

生活環境部 暮らしの安心局暮らしの安心推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	3
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書（総括表）	10
8	事業別実施状況調べ	11
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	15
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	18
15	税外収入不納欠損額調べ	18
16	債務負担行為の状況調べ	19
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	30
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	30
19	財産に関する調べ	31
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	35
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	35
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	35
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	36
24	備品の処分状況調べ	36
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	37
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	37
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	37
	事業別実施状況調べ（別紙）	38

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>鳥取県動物愛護センター機能運營業務委託契約について、発注伺を作成しておらず、予定価格調書を作成していなかった。</p>	<p>「契約書の作成省略について（昭和 39 年 4 月 1 日付通知）」において、見積書を徴さないことができる場合の規定が誤認しやすい表現だったことにより、見積書を徴さないものとして発注伺や予定価格調書を作成していなかったものである。</p> <p>契約に関する各種通知を統合して契約に係る事務手続きをまとめた「契約事務処理要領（平成 30 年 10 月 30 日制定）」に見積を徴さないことができる場合として「2号随契において、その性質又は目的により、県はあらかじめ定めた価格で契約するとき」が追加されたので、今後は、見積書を徴さない場合（発注伺、予定価格調書も不要）は、この規定に該当するかどうかを十分確認することとした。</p>
<p>鳥取県動物愛護センター機能運營業務委託契約について、遑って契約していた。</p>	<p>年度末の繁忙期において短期間に支出負担行為等の事務が集中すること並びに担当者及び上司とも進捗管理が不十分だった。</p> <p>4月当初に契約する必要がある案件について、3月上旬に当初予算が成立していない場合には、予算を仮配当し、予算成立後に通知する配当通知後の契約成立を条件として、入札実施等の支出負担行為に係る準備をあらかじめ行い、3月中に決裁を済ませることとした。</p> <p>また、事務処理の遅れや漏れがないよう、所属で契約事務の進捗管理について徹底を図った。</p>
<p>チャイルドシート使用啓発イベント委託業務について、債務負担行為が設定されていないにもかかわらず、年度開始前に契約を締結していた。</p>	<p>担当者が契約日及び契約期間の始期を4月1日とすることを失念し、上司の確認も不十分であったものである。</p> <p>再発防止のため、指摘内容を所属内に周知した上で、総括補佐が、平成 30 年 11 月 13 日及び 14 日会計事務別研修会（歳出、契約）を受講し、その内容を所属内で周知徹底した。</p>

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>性暴力被害者の相談体制について 鳥取県における性暴力被害の相談・支援件数は、平成 29 年度は 147 件で、支援員は平成 29 年度に 9 人に増加し、現在は 45 人と体制も強化されているところですが。 しかしながら、現在の相談時間は、平日 3 日の 11 時～13 時と 18 時～20 時であり、相談者からの</p>	<p>令和元年 10 月 1 日から、昼間の電話相談日を週 5 日（月～金）に、相談時間を 10 時～16 時にそれぞれ拡充することとしています。夜間の相談時間は、週 3 日（月・水・金）の 18 時～20 時を継続しますが、相談者からの意向・要望内容や相談対応の状況を勘案しながら、相談時間の在り方について検討していきます。</p>

緊急な要望に十分に答えられていないのが現状です。

相談日を平日週5日にし、昼間の相談時間を拡大することはもとより、昼間働いている相談者へも対応できるよう、さらに遅い時間帯（夜間）の相談時間についても今後、検討すべきであります。

- ・相談日：月～金（年末年始は除く）
- ・相談時間：月、水、金・・・10時～16時
18時～20時
火、木・・・10時～16時

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生に関すること ・ふぐ処理師に関すること ・調理師、製菓衛生師に関すること ・と畜場及びと畜に関すること ・食肉衛生検査所に関すること ・不当景品類及び不当表示に関すること ・食品表示に関すること
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること ・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること ・温泉に関すること ・建築物衛生に関すること ・適正な計量の確保に関すること ・動物の愛護及び管理に関すること ・狂犬病予防に関すること ・肥料（分析・鑑定を除く）及び農業に関すること ・災害時の生活関連物資の調達に関すること
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること ・交通事故相談に関すること ・犯罪のないまちづくりの推進に関すること ・犯罪被害者及び性暴力被害者の支援に関すること ・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	9	8	6	6	1	1	16	15	局長(事務)1を含む
現員	(0) 9	(0) 8	(0) 6	(0) 6	(0) 1	(0) 1	(0) 16	(0) 15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	鳥取・米子交通事故相談所各1名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	中西 朱実		4	くらしの安心局長
課長	(兼) 朝倉 学		4	鳥取交通事故相談所長
参事	(兼) 寺崎 敏雄	2	4	消費生活センター参事
課長補佐	中尾 弘	2	4	
課長補佐	木村 優子	1	4	
課長補佐	(兼) 松村 暢英	1	4	鳥取交通事故相談所次長

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
食の安全・安心HACCP（ハザップ）推進事業	20,879	5,220		15,659
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・県内食品製造施設等へ HACCP による衛生管理手法の導入を促進させることにより、食中毒の発生防止及び食品衛生法に違反する食品等の製造防止につなげ、食品の安全性の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・食品衛生条例に基づく「鳥取県 HACCP 適合施設の認定制度」により、認定を行った。
- ・HACCP に新たに取り組む事業者を掘り起こすため、4名の HACCP 推進専門員により、事業者への個別訪問及び HACCP 導入指導を実施した。
- ・HACCP 導入を検討している事業者の中には、施設改修や設備導入を必要とする者もいることから、HACCP 推進事業補助金により支援した。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・食品事業者に対する HACCP 導入研修会の実施にあたって、事業者の業種に応じたものとなるよう、漬け物、そうざい調理、魚介類販売を対象にそれぞれ開催し、事業者の理解促進を図った。

ウ 成果及び効果

(ア) 鳥取県 HACCP 適合施設の認定状況

平成30年度認定事業者数：22事業者24業種（平成29年度：16事業者18業種）

(イ) 鳥取県 HACCP 推進専門員による巡回指導

巡回指導施設数：227施設

(ウ) 補助金交付

平成30年度補助金活用事業者数：15事業者

平成30年補助金総交付額：17,495千円

(エ) 研修会の開催

区分	第1回 (境港市)	第2回 (倉吉市)	第3回 (米子市)	第4回 (米子市)	合計
開催日	7月23日	9月25日	12月3日	3月22日	—
参加人数	44人	48人	26人	15人	133人
備考	グループワークを実施	グループワークを実施	グループワークを実施	HACCP 導入施設の事例紹介	—

エ 課題

平成30年6月に改正食品衛生法が公布され、原則として全ての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が令和2年6月から義務付けられることになった。これまでのHACCP導入支援策を更に強化して、鳥取市保健所とも連携しながら県内事業者のHACCP導入を強力に支援していく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
交通安全対策推進事業	6,656			6,656
支え愛交通安全総合対策事業	6,960			6,960
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

交通事故のない地域社会を実現するため、鳥取県支え愛交通安全条例に基づき各種交通安全対策を推進し、また、鳥取県交通対策協議会に助成し、県民に対する交通安全啓発活動を実施して、交通事故の防止を図る。

(イ) 事業の実施状況

① 各種交通安全対策

○ 高齢運転者の加害事故防止対策を推進するため、運転免許センターにおける高齢者交通安全教室を受講した先進安全自動車の新車購入者に対し、経費の一部を補助する「高齢者安全運転普及モデル事業」を推進した。(補助金の額：1台当たり3万円(定額)、200台分)

○ 中・高校生による日常的な自転車利用時におけるヘルメット着用を促進するため、ヘルメット購入補助事業を実施する市町村(市町村(学校組合)教育委員会を含む)を支援する中・高校生自転車乗車用ヘルメット購入補助事業を推進した。(補助率：市町村等負担額の1/2、1人当たりの上限額1,500円)

② 鳥取県交通対策協議会事業

○ 各市町村、関係機関・団体と連携し、春・夏・秋・年末の年4回の交通安全運動、期間を定めた交通安全啓発運動を実施した。

○ 交通死亡事故多発警報を1回(西部ブロック警報)発令し、市町村・関係機関とともに、広報啓発活動、街頭活動を強化し、交通死亡事故抑止を図った。

○ 第50回鳥取県交通安全県民大会を10月30日(火)、とりぎん文化会館で開催し、交通安全気運の醸成を図った。(参加人員約500人)

○ 高齢運転者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全講習を東・中・西部地区の指定自動車学校において実施した。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○ 「中・高校生自転車乗車用ヘルメット購入補助事業の流れ(業務フロー)」を市町村・高校に掲示し事業推進を図った。

○ 高齢運転者の参加・体験・実践型の交通安全講習として内容の充実を図った。

ウ 成果及び効果

交通事故件数、負傷者数及び死者数が減少し、高齢者が加害者となる交通事故も220件(昨年比△6件)と減少した。

区分	H29	H30	備考
交通事故件数	965件	869件	昨年比 △ 96件
負傷者数	1,162人	1,029人	昨年比 △ 133人
死者数	26人	20人	昨年比 △ 6人

エ 課題

○ 交通死亡事故における高齢者の割合が被害者・加害者とも高く、被害・加害の両面からの交通事故抑止対策を強化する必要がある。

○ 鳥取県支え愛交通安全条例において規定された障がい者、高齢者、子ども及び自転車利用者の安全確保対策が推進されるよう、引き続き広く県民に啓発していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
犯罪被害者等相談・支援事業	9,357	1,886		7,471

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

① 犯罪被害者等相談・支援事業

犯罪被害者等への理解を促進するため、県民を対象とした講演会や行政担当者等の研修を開催する。

② 性暴力被害者支援連携事業

被害直後から電話・面接相談や医療的・法的支援など総合的な支援を行う「性暴力被害者支援センターとっとり」の取組への助成を通して、被害にあわれた方の心身の負担を可能な限り軽減し、より早期の心身の回復につなげていく。

(イ) 事業の実施状況

① 犯罪被害者等相談・支援事業

○鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター主催、県・県警共催）

犯罪被害者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援に関するフォーラムを主催する公益社団法人とっとり被害者支援センターに対し支援を行った。

開催日：平成30年11月27日、会場：とりぎん文化会館、参加人員 約250人

内容：講演「犯罪被害者とその支援～私の体験」、講師：平井 紀夫 氏（全国被害者支援ネットワーク理事長）、表彰、とっとり被害者支援センター10年の歩み（DVD）紹介 他

○被害者支援を考える公開講座の開催（とっとり被害者支援センター主催、県・県警共催）

犯罪被害者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援を考える公開講座を主催する公益社団法人とっとり被害者支援センターに対し支援を行った。

開催日：平成30年9月1日、会場：倉吉体育文化会館、参加人員 約60人

内容：講演「性暴力被害に関する支援について学ぶ」、講師 遠藤 えりな 氏（ひょうご被害者支援センターコーディネーター）

○街頭広報

公益社団法人とっとり被害者支援センター、県警と共にイオン鳥取北店内でセンター及びフォーラム等の開催案内のチラシ・リーフレットなどを配布した。（平成30年11月20日）

○犯罪被害者支援に係る研修会の実施

・犯罪被害者人権学習会

地域における犯罪被害者等への理解の促進を図るため、人権教育推進員、人権擁護委員等への研修を実施した。

開催日：平成31年1月21日、会場：倉吉体育文化会館、参加人員 約60人

内容：講演 犯罪被害者の人権について考える

～子どもたちが被害者にも加害者にもならないために～

講師 武 るり子 氏（少年犯罪被害当事者の会代表）

・被害者支援等連携研修会

地域において、犯罪被害者等支援施策実施や総合的対応窓口及びこころの健康相談等の地域保健、精神保健業務等を行っている県、市町村職員並びに相談・支援担当者などに対して、犯罪被害者への理解の促進と、支援関係者の情報共有・連携を図り、犯罪被害者等の円滑な支援につなげることを目的に開催した。

開催日：平成30年9月12日、会場：倉吉体育文化会館、参加人員 約25人

内容：講演「とっとり被害者支援センターについて」、講師 前田 浩二 氏（専務理事）

講演「犯罪被害者等の理解と必要な支援」、講師 小島 きぬ子 氏（被害者サポートセンターあいちコーディネーター）

○県庁総合相談窓口の設置・運営

犯罪被害者・性暴力被害者等支援に関する総合的対応窓口として運営した。

○市町村犯罪被害者等支援担当課（室）長会議（平成30年8月30日）

各市町村の取組が充実するよう、各市町村との情報共有及び取組促進等を図るための会議を開催した。

② 性暴力被害者支援連携事業

被害にあわれた方の心身の負担を可能な限り軽減し、より早期の心身の回復を図るため、性暴力被害者支援センターとっとり（愛称：クローバーとっとり）の取組に助成し、被害直後から電話・面接相談や医療的・法的支援など総合的な支援を行った。

○相談窓口の開設

性暴力被害者が直接相談できる窓口を県内2カ所に設置し（平成29年1月13日）、その運営主体である鳥取県性暴力被害者支援協議会の活動を通して、県・関係機関・団体が連携して支援する取組を行った。

開設年月日	平成29年1月13日	
設置運営主体等	鳥取県性暴力被害者支援協議会 （鳥取県医師会、鳥取大学医学部、鳥取県弁護士会、鳥取県臨床心理士会、鳥取県助産師会、鳥取県警察本部、鳥取県などで構成） 支援機関の名称：性暴力被害者支援センターとっとり	
設置場所	県内2カ所（鳥取市内、米子市内（場所：非公開））	
運営時間	電話相談：週3回（月・水・金（年末年始を除く。））11:00～13:00、18:00～20:00 問合せ対応：平日9:00～17:00（年末年始を除く。）	
支援内容	○支援員による相談対応、情報提供、支援のコーディネート ○医療的支援（産婦人科・精神科・外科・泌尿器科・歯科口腔外科・耳鼻咽喉科医療費支援） ○カウンセリング支援（カウンセリング費用支援） ○法的支援（弁護士相談費用支援）	
協力医療機関	県内の産婦人科・精神科・外科・泌尿器科・歯科口腔外科・耳鼻咽喉科医療機関	

○公開講座

開催日	平成30年8月2日	平成30年9月15日
会場	倉吉未来中心	倉吉未来中心
参加人員	51人	53人
演題	被害も加害も防ぐために～子どもにどう伝える？こころと体、性のこと～	立ち上がる選択～性暴力の被害者も加害者も生まない社会をつくるために～
講師	福岡 ともみ 氏（性暴力被害者支援センターひょうご事務局長）	大藪 順子 氏（フォトジャーナリスト）
主催	鳥取県性暴力被害者支援協議会	
共催	鳥取県	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・犯罪被害者等支援に係る各市町村内関係部署一覧の見直しを行い、各市町村、とっとり被害者支援センター及び県警に配付して犯罪被害者等支援に関する情報共有を図った。
- ・性暴力被害者支援センターととりのステッカーを作成し、公共機関、学校、医療機関、文化・スポーツ施設等への配布及びSNS（Facebook、Twitter）を利用した広報を行った。

ウ 成果及び効果

- ・性暴力被害に係る電話・面接相談及び直接的支援延べ件数が昨年度より約2倍（平成29年度147件⇒平成30年度311件）に増加し、被害にあわれた方の心身の回復支援につなげることができた。

エ 課題

- ・犯罪被害者等の置かれた状況や社会的支援の重要性の県民理解を高めるとともに、民間支援団体の認知度を高めるため、継続して周知・啓発を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
動物愛護センター機能支援事業	23,086			23,086
人と動物の共生社会実現推進事業	1,795			1,795
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 動物愛護及び動物の適正飼養を推進し、人と動物が共生する社会を実現する。				
(イ) 事業の実施状況				
・所有者のいない猫に対する繁殖制限措置 市町村が実施する所有者のいない猫の不妊去勢手術助成事業を支援した。 実績：県助成単価 5千円～10千円（市町により異なる）計 249頭（オス 100頭、メス 149頭）				
・飼い猫に対する繁殖制限措置 （公社）鳥取県獣医師会が実施する不妊去勢手術助成事業を支援した。 実績：補助単価 オス 2,000円/頭 202頭、メス 4,000円/頭 267頭				
・動物愛護教室 幼少期から命について考えることを目的として、西部総合事務所（犬管理所）で授業を実施し、動物愛護に対する意識を高めた。				
(ウ) 公益財団法人動物臨床医学研究所との連携（動物愛護管理センター機能支援事業） 平成 25 年 9 月に公益財団法人動物臨床医学研究所が倉吉市に開所した動物保護施設「人と動物の未来センター “アミティエ”」に本県の動物愛護センター機能を委託し、アミティエと連携して、動物の譲渡及び動物愛護思想啓発を進めた。 ○委託実績額：18,810,144 円 ○アミティエへの譲渡数 犬 20 頭、猫 44 頭（うち、新しい飼い主へ譲渡した頭数は、犬 26 頭、猫 48 頭。※前年度に県から譲渡した犬猫を含む。） ○事業実績 年間アミティエ来場者 3,823 人（前年度 3,749 人） 動物愛護週間行事（H30.9.23）、譲渡会 12 回（4 月～3 月）、犬のしつけ方教室 12 回、市民公開動物愛護セミナー 4 回、担当職員研修会（H30.9.10）等				
イ 平成 30 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 所有者のいない猫の不妊去勢手術助成事業に取り組む市町村を増やすため、市町村に継続的に働きかけ、平成 30 年度は前年度より 4 町増えて 18 市町村が補助制度を設けた。				
ウ 成果及び効果 動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、処分される猫の頭数は減少した。 （※平成 30 年度から鳥取市が中核市となったため、今年度の数値は鳥取市分を除いたもの。）				
犬 殺処分頭数 3 頭（前年度 3 頭） 収容中死亡数 0 頭（前年度 3 頭）				
猫 殺処分頭数 56 頭（前年度 120 頭） 収容中死亡数 95 頭（前年度 80 頭）				
犬猫の収容頭数は減少し、猫の返還譲渡率が向上した。 ＜動物の収容状況等＞				
犬収容頭数 119 頭（前年度 173 頭） 犬返還・譲渡率 92.4%（前年度 105%） 猫収容頭数 340 頭（前年度 402 頭） 猫返還・譲渡率 56.5%（前年度 43.3%）				
エ 課題 犬猫の収容頭数及び処分頭数は減少傾向にあるが、更なる減少を図るため、引き続き県民に対する適正飼養、動物愛護の普及啓発を推進する必要がある。特に、所有者のいない猫を減少させ、処分頭数及び苦情相談件数を減少させるため、繁殖制限推進や室内飼養を推進する必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
民泊適正化指導事業	99			99
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> 多様化する宿泊ニーズや逼迫する宿泊需要への対応、空き家の有効活用等を目的とした「住宅宿泊事業法」(通称「民泊新法」)が平成29年6月16日に公布された。(施行日は平成30年6月15日(一部を除く)) 県では、法令の周知及び法令に基づく届出の受付、実績報告の受理及び監督(報告徴収、立入検査等)事務を実施し、適正な管理指導を行う。 				
(イ) 事業の実施状況				
①「鳥取県民泊適正運営要綱」及び「民泊事業のガイドライン(指針)」の策定				
鳥取県における民泊の在り方検討会において、住宅宿泊事業法の課題と対策について検討し、「鳥取県民泊適正運営要綱」及び「民泊事業のガイドライン(指針)」を策定した。				
○鳥取県における民泊の在り方検討会(平成29年度に開催した民泊活用検討会を改称)				
参加者: 旅館ホテル業、不動産業、民泊実施者等				
開催日: 平成30年4月18日 会場: 県庁第33会議室				
②民泊を検討する事業者への制度説明会の開催等				
民泊事業予定者及び市町村職員に対して、鳥取県民泊適正運営要綱及び民泊事業のガイドラインについて説明するとともに、届出にあたっての留意点を「鳥取県民泊の手引き」を用いて周知した。				
開催日: 平成30年6月8日 会場: 西部総合事務所福祉保健局会議室				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> 初年度事業 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> 検討会において検討を重ね、鳥取県における民泊の活用・適正運営に関する方針、ルールを示した「鳥取県民泊適正運営要綱」及び「民泊事業のガイドライン(指針)」を平成30年5月に策定した。 平成30年3月15日の届出開始から計11件(鳥取市所管の東部地域は除く)の届出を受理しているが、制度が適切に運用され、民泊に関する苦情等のトラブルはない(令和元年5月24日現在)。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> 法施行後、県内においては違法民泊や苦情等は確認されていないが、今後も引き続き制度の周知、事業者への指導助言を行い、民泊サービスの適正運営を確保していく必要がある。 				

7 決算調査

一般会計(歳入) (単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	行政財産使用料	0	0	0	0	91,346	0	0		
	衛生手数料	65,517,000	2,463,000	0	67,980,000	65,253,540	0	0		
	農林水産業手数料	126,000	0	0	126,000	14,200	0	0		
	商工手数料	2,797,000	0	0	2,797,000	2,557,830	0	0		
	民生費国庫補助金	2,791,000	△ 523,000	0	2,268,000	1,886,000	0	0		
	衛生費国庫補助金	20,744,000	△ 500,000	0	20,244,000	13,828,393	0	0		
	農林水産業費 国庫補助金	159,000	0	0	159,000	90,000	0	0		
	衛生費委託金	190,000	0	0	190,000	191,900	0	0		
	財産賃付収入	0	0	0	0	500	0	0		
	衛生費寄付金	800,000	0	0	800,000	0	0	0		
	雑収入	549,000	0	0	549,000	588,947	0	0		
	繰越金	0	0	(79,000)	(79,000)	79,000	0	0		
	商工債	0	0	(34,000,000)	(34,000,000)	34,000,000	0	0		
	合計	93,673,000	1,440,000	68,158,000	163,271,000	152,660,656	0	0		

一般会計(歳出) (単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		年度 超過 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額			本庁	出納機関			
	諸費	0	0	37,000	37,000	37,000	0	0	0		
	交通対策費	20,391,000	△ 783,000	0	19,608,000	18,356,142	0	0	1,251,858		
	防災総務費	250,000	0	0	250,000	249,480	0	0	520		
	社会福祉総務費	13,475,000	△ 1,265,000	0	12,210,000	10,195,722	0	0	2,011,278		
	予防費	51,473,000	△ 2,570,000	△ 370,344	48,532,656	44,685,300	27,251,371	17,433,929	3,847,356		
	食品衛生指導費	65,118,000	△ 2,000,000	0	63,118,000	58,413,178	19,642,188	38,770,990	4,211,166		
	環境衛生連絡調整費	26,444,000	0	0	26,444,000	24,302,633	24,096,505	206,128	2,141,367		
	農作物対策費	500,000	0	0	500,000	127,080	43,200	83,880	372,920		
	肥料植物防疫費	500,000	0	0	500,000	143,052	143,052	0	356,948		
	計量検定費	3,297,000	0	(33,868,500)	3,297,000	2,701,043	(33,868,500)	0	595,957		
	合計	181,448,000	△ 6,621,000	33,868,500	174,884,000	159,210,630	136,584,203	56,494,927	14,789,370		

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(諸費)	0	(37,000)	37,000	0	0	37,000については、財政課からの所管替配当による。
目 計	0	(37,000)	37,000	0	0	
(交通対策費)						
【主】交通安全対策推進事業	6,741,000		6,655,201	0	85,799	主な事業に関する調べのとおり
交通事故相談所運営事業	5,502,000		4,741,421	0	760,579	別紙P38を参照
【主】支え愛交通安全総合対策事業	8,148,000	△ 783,000	6,959,520	0	405,480	主な事業に関する調べのとおり
目 計	20,391,000	△ 783,000	18,356,142	0	1,251,858	
(防災総務費)						
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	250,000		249,480	0	520	石油協同組合に、災害時に必要な地下タンク製品を備蓄するための管理費として、組合を含む26施設に補助し、災害へ備えた。
目 計	250,000		249,480	0	520	
(社会福祉総務費)						
【主】犯罪被害者等相談・支援事業	11,959,000	△ 1,268,000	9,356,660	0	1,334,340	主な事業に関する調べのとおり
犯罪のないまちづくり普及啓発事業	1,516,000		839,062	0	676,938	別紙P38を参照 不用額の理由：防犯リーダー研修会の開催回数の減
目 計	13,475,000	△ 1,268,000	10,195,722	0	2,011,278	
(予防費)						
【主】動物愛護センター機能支援事業	23,137,000		23,085,846	0	51,154	主な事業に関する調べのとおり
動物愛護管理推進事業	23,298,000	(△370,344) △570,000	19,805,288	0	2,552,368	くらしの安心推進課の啓発事業、各事務所の管理を適切に実施した。4団体1個人に693,384円を補助し、県収用犬猫の譲渡推進及び動物愛護啓発活動を推進した。
【主】人と動物の共生社会実現推進事業	5,038,000	△ 2,000,000	1,794,166	0	1,243,834	主な事業に関する調べのとおり
目 計	51,473,000	(△370,344) △2,570,000	44,685,300	0	3,847,356	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(食品衛生指導費) 食品衛生指導事業	18,151,000	(△10,600)	16,374,000	864,000	913,000	別紙P39を参照
【主】食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業	23,660,000	△2,000,000	20,878,236	0	781,764	主な事業に関する調べのとおり
食肉衛生検査所管理運営事業	17,216,000	(165,371)	15,856,719	0	1,524,652	別紙P40を参照
調理師免許等登録事業	397,000		383,001	0	3,399	別紙P40を参照
くらしの安心推進課管理運営事業	5,694,000	(215,573)	4,921,222	0	988,351	くらしの安心推進課実施の各事業及びくらしの安心推進課と各地方機関等の連絡・調整に要した経費
目 計	65,118,000	(370,344) △2,000,000	58,413,178	864,000	4,211,166	
(環境衛生連絡調整費) 生活衛生向上推進事業	20,916,000	(△114,090)	20,578,243	0	223,667	別紙P41を参照
温泉資源保全利用推進事業	1,028,000		611,712	0	416,288	別紙P42を参照 不用額の理由：役務費及び使用料経費を節約した
理美容学校魅力向上支援事業	4,000,000		3,014,088	0	985,912	別紙P43を参照
【主】民泊制度活用検討事業	500,000	(114,090)	98,590	0	515,500	主な事業に関する調べのとおり 不用額の理由：検討会経費の流用増。説明会及び民泊の手引きの経費減。
目 計	26,444,000		24,302,633	0	2,141,367	
(農作物対策費) わかりやすい食品表示推進事業	500,000		127,080	0	372,920	別紙P43を参照
目 計	500,000		127,080	0	372,920	
(肥料植物防疫費) 農業資材適正使用推進対策事業	500,000		143,052	0	356,948	別紙P43を参照
目 計	500,000		143,052	0	356,948	
(計量検定費) 計量検定事業	3,297,000		2,701,043	0	595,957	別紙P44を参照
目 計	3,297,000		2,701,043	0	595,957	
合 計	181,448,000	(37,000) △6,621,000	159,210,630	864,000	14,789,370	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費 繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源			
				国費	使用料及び手数料	国費	起債	国費	起債		
食品衛生指導費		18,151,000	864,000	0	864,000	0	0	0	0		
	食品衛生指導事業	18,151,000	864,000	0	864,000	0	0	0	0		新元号の改修に対応するためのシステム改修費用について繰り越しを行うもの。
合 計		18,151,000	864,000	0	864,000	0	0	0	0		

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	細節				
衛生手数料	衛生試験検査手数料				
	動物愛護管理手数料				
	食品営業許可等手数料				
	七畜検査手数料				
	衛生事業許可等手数料	20	5,600~9,040	143,840	
	計(節)	20		143,840	
	本庁執行分計(目)	20		143,840	
	出納機関執行分計(目)			65,047,560	中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 食肉衛生検査所
	目 計			65,191,400	7,540,460 16,534,710 40,972,390
農林水産手数料	農業手数料	2		14,200	
	肥料登録手数料	2		14,200	
	計(節)	2		14,200	
	本庁執行分計(目)	2		14,200	
	出納機関執行分計(目)			0	
	目 計			14,200	
商工手数料	計量器検定手数料	389	90~37,800	1,594,430	
	計(節)	389		1,594,430	
	本庁執行分計(目)	389		1,594,430	
	出納機関執行分計(目)			0	
	目 計			1,594,430	
	合 計			66,800,030	

(単位:円)

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当無し

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		4	21,000	21,000	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
	計(節)		4	21,000	21,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	21,000	21,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		2	70,346	70,346	0	0		食肉衛生検査所 中部総合事務所
	目計		6	91,346	91,346	0	0		
	合計		6	91,346	91,346	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0		
	動物愛護管理手数料	0	0	0	0	0		
	食品営業許可等手数料	0	0	0	0	0		
	七畜検査手数料	0	0	0	0	0		
	衛生事業許可等手数料	20	143,840	143,840	0	0		
計(節)		20	143,840	143,840	0	0		
本庁執行分計(目)		20	143,840	143,840	0	0		
出納機関執行分計(目)			65,130,700	65,130,700	0	0		中部総合事務所生活環境局 7,540,460 西部総合事務所生活環境局 16,617,850 食肉衛生検査所 40,972,390
目計			65,274,540	65,274,540	0	0		
農林水産手数料	農業手数料	2	14,200	14,200	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
	肥料登録手数料	2	14,200	14,200	0	0		
計(節)		2	14,200	14,200	0	0		
本庁執行分計(目)		2	14,200	14,200	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			14,200	14,200	0	0		
商工手数料	計量器検定手数料	1,020	2,557,830	2,557,830	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
	計(節)	1,020	2,557,830	2,557,830	0	0		
本庁執行分計(目)		1,020	2,557,830	2,557,830	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			2,557,830	2,557,830	0	0		
合計			67,846,570	67,846,570	0	0		

(4) 財産収入 該当無し

(5) 寄付金 該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	計量器所在場所検定経費	135	530,568	530,568	0	0	鳥取県手数料徴収条例 第5条	
		臨時・非常勤雇用保険料	1	6,323	6,323	0	0		交通事故相談所
		計(節)	136	536,891	536,891	0	0		
		本庁執行分計(目)	136	536,891	536,891	0	0		
		出納機関執行分計(目)		51,886	51,886	0	0		中部総合事務所生活環境局 10,873 西部総合事務所生活環境局 12,143 食肉衛生検査所 28,870
		目計		588,777	588,777	0	0		
		合計		588,777	588,777	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
商工手数料(計量器検定手数料)	871,320	579件
合計	871,320	

イ つり銭の状況

(平成31年3月31日現在)

つり銭の有無	つり銭の額(円)
無し	つり銭の額(円)

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	節	細節	過年度分				現年度分				収入未済額 A+B	未收理由	
			前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 済額			収入 未済額 B
							27年度 以前	28年度	29年度				
雑入			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			6	0	6	0	0	0	0	0	0	食肉衛生検査所 「減額調定年月日 平成30年7月20日」	
目(使用料)計			6	0	6	0	0	0	0	0	0		
合計			6	0	6	0	0	0	0	0	0		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額		
平成26年度 災害時給油所地下タンク製 品備蓄促進事業	補助金	平成26年度 (補正)	平成27年度から 平成30年度まで	1,036,000	1,034,880	0	748,440	249,480	0	997,920	
合	計			1,036,000	1,034,880	0	748,440	249,480	0	997,920	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
予防費									
新規以外のもの							25,000		
本庁執行分計							25,000		
出納機関執行分計							0		
目計							25,000		
食品衛生指導費									
新規以外のもの							69,446		
本庁執行分計							69,446		
出納機関執行分計							47,000		
目計							116,446		
環境衛生連絡調整費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目計							0		
計量検定費									
新規以外のもの							16,000		
本庁執行分計							16,000		
出納機関執行分計							0		
目計							16,000		
合計							157,446		

(2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県交通対策 協議会補助事業 (昭和58年度)	鳥取県交 通対策協 議会		6,500,161	—	—	R1.5.7	概算	H30.4.16	6,506,000	ID:19 -0003 0173
				H30.4.2	H31.3.31	—				
交通安全対策推 進事業への助成			(補助率10/10) 6,500,161	H30.4.2	H31.4.18	H31.4.24				
高齢者安全運転 普及モデル事業 (平成28年度)	個人 他199名		30,000	—	—	H30.5.29外	精算	30.6.7 外	(200名分) 6,000,000	ID:18 -0006 2100 他
				H30.5.15外	H30.5.15外	—				
高齢運転者の交 通事故防止対策			(補助率定額) 30,000	H30.5.29外	H30.5.15外	H30.5.17外				
中・高校生自転 車乗車用ヘルメ ット購入補助事 業(平成29年度)	岩美町ほ か5町		(補助率定額) 市町村負担 額の1/2 ただし一人 当たり上限 1,500円	—	—	H31.3.22外	精算	31.4.9 外	6町分 311,520	ID:18 -0034 1676 他
				H30.6.18外	H31.3.11外	—				
中・高校生の交 通事故防止対策				H30.7.3外	H31.3.11外	H30.3.14外				
本庁執行分計									12,811,681	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									12,811,681	

予算科目（防災総務費）

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業補助金 (平成27年度)	鳥取県石油協同組合		249,480	—	H30.4.1	H31.4.25	精算	31.5.15	249,480	ID:19 -0003 0156
					H30.3.29	H31.3.31				
災害時に必要な地下タンク製品を確保する			(補助率:10/10) 249,480	H30.4.3	H31.4.15	H31.4.24				
本庁執行分計									249,480	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									249,480	

予算科目（社会福祉総務費）

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県地域安全フォーラム開催補助金(平成24年度)	(公社)鳥取県防犯連合会		514,418	—	—	H30.11.15	精算	H30.11.28	514,418	ID:18 -00 9598
					H30.9.18	H30.10.16				
地域安全フォーラム開催経費の助成			(補助率:10/10) 514,418	H30.9.25	H30.11.1	H30.11.1				
鳥取県性暴力被害者支援事業補助金(平成26年度)	鳥取県性暴力被害者支援協議会		9,012,741	—	H30.4.1	H31.4.10	概算	H30.4.13	11,759,000	ID:19 -0002 1569
					H30.3.27	H31.3.31				
性暴力被害者支援事業への助成			(補助率:10/10) 9,012,741	H30.4.2	H31.4.10	H31.4.10	戻入 精算	R1.5.14	△2,746,259	
本庁執行分計									9,527,159	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									9,527,159	

予算科目（予防費）

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査 ・ 現 地 調 査 年 月 日				
動物愛護センター 一施設費補助金 (平成27年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所		4,853,304	—	H30.8.27	H30.11.28	精算	H30.12.6	1,606,443	ID:18- 002317 32
				H30.8.21	H30.10.31	H30.11.15				
動物愛護センター 一の施設整備	(補助率:33.1/100)	1,606,443	H30.8.23	H30.11.16	H30.11.26					
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所		753,038	—	—	H31.3.15	精算	H31.3.27	300,000	ID:18- 003359 69
				H30.5.30	H31.2.26	—				
動物愛護啓発冊 子の作成、配布	(補助率:1/2)	300,000	H30.6.11	H31.3.7	H31.3.14					
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	ねこいえ 米子		173,663	—	—	R1.5.15	精算	R1.5.23	86,831	ID:19- 000461 35
				H30.6.13	H31.3.31	—				
県から譲渡され た犬猫の譲渡活 動	(補助率:1/2)	86,831	H30.6.14	H31.4.4	R1.5.14					
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	Doggys sm ile		370,598	—	—	R1.5.14	精算	R1.5.23	143,860	ID:19- 000458 12
				H30.6.27	H31.3.27	—				
県から譲渡され た犬猫の譲渡活 動	(補助率:1/2)	143,860	H30.6.28	H31.3.27	R1.5.14					
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	猫じゃら し		148,887	—	—	R1.5.15	精算	R1.5.23	74,443	ID:19- 000462 17
				H30.7.18	H31.3.31	—				
動物愛護啓発講 演会等活動、県か ら譲渡された犬 猫の譲渡活動	(補助率:1/2)	74,443	H30.7.23	H31.4.23	R1.5.14					
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	個人		176,500	—	—	H31.3.27	精算	H31.4.3	88,250	ID:18- 003511 28
				H30.7.25	H31.3.25	—				
県から譲渡され た犬猫の譲渡活 動	(補助率:1/2)	88,250	H30.7.30	H31.3.25	H31.3.26					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
猫不妊去勢手術 助成事業補助金 (平成28年度)	(公社)鳥 取県獣医 師会		800,000	-	-	R1.5.10	精算	R1.5.23	800,000	ID:19- 000390 12
飼い主がいる猫 の不妊去勢手術 の支援			(補助率:定額) 800,000	H30.4.17	H31.3.31	-				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変 更後)が3,000万円 未満のもの (猫不妊去勢手術 助成事業費補助金)									994,166	ID:19- 000276 26他
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変 更後)が3,000万円 未満のもの (動物福祉推進支 援事業補助金) (平成30年度限り)									88,245	ID:19- 000453 51
本庁執行分計									4,182,238	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									4,182,238	

予算科目(食品衛生指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食の安全 ・安心HACCP推進事業補助 金 (平成27年度)	鳥取食品 工業株式 会社	一 部	1,069,500	-	H30.8.20	H30.10.15	精算	H30.11.1	534,000	ID:1 8-00 1891 74
施設整備費補助事業			(補助率:1/2) 534,000	H30.7.4	H30.8.31	H30.10.11				
				H30.7.9	H30.10.5	H30.9.27				

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額 (補助率:1/2)	概算 精算 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食の安全 ・安心HACCP 推進事業補助金 (平成27年度)	有限会社 米村商店	一部	629,630	—	H30.12.3	H31.1.8	精算	H31.1.17	314,000	ID:1 8-00 2633 92
			(補助率:1/2)	H30.9.11	H30.12.10	H31.1.4				
施設整備費補助事業			314,000	H30.9.18	H30.12.27	H30.12.21				
本庁執行分計									848,000	
出納機関執行分計									16,647,000	
国補分計									17,495,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算 精算 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食品衛生 協会補助金 (昭和57年度)	一般社団 法人鳥取 県食品衛 生協会		4,069,700	—	—	H31.4.26	概算	H30.4.23	1,263,000	ID: 19-00 03251 8
			(補助率:10/10、1/2)	H30.3.26	H31.3.31	—				
消費者及び業者 教育事業			1,263,000	H30.4.5	H31.4.19	H31.4.25				
本庁執行分計									1,263,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,263,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

① 国 補 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日		検査 年月日
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター補助金 (平成12年度)	(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター		16,816,008	H30.6.29	H30.4.1	国未確定	概算	H30.7.11	8,000,000	ID:18-000939 29 (交付決定)	
				H30.6.21	H31.3.31	-		H30.9.25	8,816,008		
			(補助率:定額) 16,816,008								
生活衛生指導事業				H30.6.27	H31.4.5	H31.4.8					
本庁執行分計									16,816,008		
出納機関執行分計											
国 補 分 計									16,816,008		

② 単 県 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日		検査 年月日
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金 (平成12年度)	(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター		133,317	-	H29.6.9	H31.3.5	概算	H30.6.18	50,000	ID:18-003215 59	
				H30.5.24	H30.3.31	-		H31.3.13	5,993		
			(補助率:42/100) 55,993	H30.5.29	H31.3.4	H31.3.5	精算				
鳥取県美容業生活衛生同業組合			763,104	-	H30.5.18	H30.11.27	概算	H30.5.23	264,000	ID:18-002314 85	
				H30.4.19	H30.10.23	-		H30.12.5	56,503		
			(補助率:42/100) 320,503	H30.4.25	H30.11.14	H30.11.26	精算				
生活衛生振興事業	鳥取県理容業生活衛生同業組合		375,297	-	H30.5.19	H31.4.11	精算	H31.4.26	157,624	ID:19-000144 84	
				H30.4.26	H31.2.28	-					
			(補助率:42/100) 157,624	H30.5.1	H31.3.20	H31.4.10					
鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合			227,466	-	H30.11.5	H31.3.13	精算	H31.3.20	95,535	ID:18-003325 88	
				H30.9.26	H31.2.18	-					
			(補助率:42/100) 95,535	H30.10.4	H31.3.7	H31.3.13					

補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
理美容学校魅力 向上支援事業補助金 (平成28年度)	学校法人 鳥取県理 容美容専 門学校		3,008,692	—	H30.5.21	H31.4.25	精算	R1.5.17	2,000,000	ID:19- 000299 52
				H30.4.24	H31.3.22	—				
			(補助率 2/3) 2,000,000	H30.5.1	H31.3.28	H31.4.22				
県内の理美容学 校の魅力を向上 させる	専門学校 米子ビュ ーティー カレッジ		1,521,133	—	H30.7.30	R1.5.10	精算	R1.5.17	1,014,088	ID:19- 000407 89
				H30.6.1	H31.3.31	—				
			(補助率 2/3) 1,014,088	H30.6.11	H31.4.24	R1.5.9				
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後) が3,000万円未 満のもの									1,882,000	ID:19-0 0031004 他 公衆浴 場確保
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
単県分計									5,525,743	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支出 年月日		金額
事業の内容	交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	審査・現地 調査年月日							
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										8,028,000	ID:18-0022 2004 他 LED防犯灯
本庁執行分計										8,028,000	
出納機関執行分計											
単 県 分 計										8,028,000	

予算科目 (商業振興費)

② 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支出 年月日		金額
事業の内容	交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	審査・現地 調査年月日							
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										332,000	ID:18-0003 1010 他 原油高騰
本庁執行分計										332,000	
出納機関執行分計											
単 県 分 計										332,000	

(3) 交付金 該 当 な し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 構 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間		人 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出 区分	支 出 年 月 日	
交通対策費	単 県	高齢者安全運転普及 及七丁ル事業委託 業務	(一社)日本自 動車販売協会 連合会鳥取県 支部 他1箇 所	-	(H30.4.27) 648,000 H30.4.27 ~ H31.3.31	H30.4.27 ~ H31.3.31	H31.3.31	前金	H30.5.24	648,000	
上記の外、契約額 が250万円未満の 本庁執行分計	単 県	チャイルドシート使 用普及啓発イベント に係る委託契約	(株)モダンパ ライス	57,240	(H30.4.13) 57,240 H30.4.13 ~ H30.4.14	H30.4.13 ~ H30.4.14	H30.4.14	精算	H30.5.16	57,240	
出納機関執行分計										705,240	
目 計										0	
予防費		鳥取県動物愛護セ ンター機能運営業 務委託	公益財団法人 動物臨床医学 研究所	18,810,360	(H30.4.1) 18,156,744円 54 頭を越えた場合	H30.4.1 H30.4.13 ~ H31.3.31	H30.3.26 H31.3.31 (免除)	概算 概算 精算	H30.5.21 H30.10.16 R1.5.20	705,240 11,000,000 7,000,000 810,144	
上記の外、契約額 が250万円未満の 本庁執行分計										2,669,259	
出納機関執行分計										21,479,403	
目 計										2,162,538	中部総合事務所生活環境局 1,565,190 西部総合事務所生活環境局 597,348
										23,641,941	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人私等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 年月日	金額	
食品衛生指導費	単県	総合事務所が採取 した食品の試験及 び魚介類の水銀検 査に関する事務	公益財団法人 鳥取県保健事 業団	3,141,072	(H30.4.13) 検体毎単価契約 年間予定支払総額 2,972,592	H30.4.13 ~ H31.3.31	H30.4.11 (免除)	H31.3.18	精算 H31.4.1	3,918,348	ID: 18-00341197
上記の外、契約額 が250万円未満の もの							制限	H31.3.19		3,174,431	
本庁執行分計										7,092,779	
出納機関執行分計										1,196,964	食肉衛生検査所
目計										8,289,743	
環境衛生連絡調整 費	単県	平成30年度鳥取県 西部地域の温泉成 分等検査業務	公益財団法人 鳥取県保健事 業団	現地調査 8,640円/地点 水質調査 10,476円/地点	(H30.12.5) 現地調査 8,640円/地点 水質調査 10,476円/地点	H30.12.5 ~ H31.3.13	H30.11.30 (免除)	H31.3.13	精算 H31.3.22	611,712	
上記の外、契約額 が250万円未満の もの							随	H31.3.13			
本庁執行分計										611,712	
出納機関執行分計										30,348	中部総合事務所生活環境局
目計										642,060	30,348

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了日		支出の状況		備 考			
				予定価格	契約年月日) 契約額 変更契約(最終)		契約期間	契約形態	年月日	年月日		支出 区分	支出 年月日	金 額
計量検定費	単県	大型分銅保管委託	双葉運輸株式 会社			H30.2.22 (免除)	H30.9.30	精算	H30.5.8外	60,912				
上記の外、契約額 が250万円未満の						随				65,448				
本庁執行分計										126,360				
出納機関執行分計										126,360				
目計										33,405,344				
合計														

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

18 工事請負費調べ 該当無し

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

1.9 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成31年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考			
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	1,483.53	4,809,507	増加	H				H	1,483.53	4,809,507		
			減少	H				H						
	タケノコセンター 検査棟	倉吉市広栄町900-17	104.30	1,481,060	増加	H				H	104.30	1,481,060		
			減少	H				H						
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	2,171.11	50,586,000	増加	H				H	2,171.11	50,586,000		
			減少	H				H						
	大型分銅倉庫及びタケノコセンター 検査場	米子市夜見町3001-6	1,948.08	不明	増加	H				H	0	0		
			減少	H31.2.1	1,948.08	用途廃止	H							
	西部計量センター	境港市誠道町94	2,045.60	19,420,679	増加	H				H	2,045.60	19,420,679		
			減少	H				H						
鳥取保健所 犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	452.00	不明	増加	H				H	452.00	不明			
		減少	H				H							
倉吉保健所 犬管理所	倉吉市夜見町99	1,237.86	不明	増加	H				H	1,237.86	不明			
		減少	H				H							
計			9,442.48	76,297,246						7,494.40	76,297,246			
普通財産	大型分銅倉庫及びタケノコセンター 検査場	米子市夜見町3001-6	0	0	増加	H31.2.1	1,948.08	不明	H31.2.1	1,948.08	用途廃止	0	0	行政財産から資産活用推進課へ
			減少	H31.2.5	1,948.08	所属換	H31.2.5	1,948.08	不明					
計			0	0						0	0			
合計			9,442.48	76,297,246						7,494.40	76,297,246			

1 建物

(平成30年3月31日現在)

行政区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	699.28	不明	増加	H				H	699.28	不明	地方機関報告
					減少	H							
	タジメーター検査棟	倉吉市広栄町900-17	32.40	不明	増加	H				H	32.40	不明	
					減少	H							
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	189.00	不明	増加	H				H	189.00	不明	
					減少	H							
	タジメーター検査棟	米子市夜見町3001-6	36.20	不明	増加	H				H	0	0	
					減少	H30.10.24	36.20	不明	用途廃止				
	大型分銅倉庫	米子市夜見町3001-6	24.00	不明	増加	H				H	0	0	
					減少	H30.10.24	24.00	不明	用途廃止				
	西部計量センター	境港市誠道町94	0	0	増加	H30.8.31	81.50	29,838.240	取得	H	81.50	29,838,240	
					減少	H							
	鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	110.89	42,457,630	増加	H				H	110.89	42,457,630	
					減少	H							
	倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町99	96.00	97,778,000	増加	H				H	96.00	97,778,000	
					減少	H							
	米子保健所犬管理所	米子市東福原1丁目1-45	120.48	59,897,450	増加	H				H	120.48	59,897,450	
					減少	H							
	日野保健所犬管理所	日野町根雨	9.50	715,000	増加	H				H	9.50	715,000	
					減少	H							
計			1,317.75	200,848,080							1,339.05	230,686,320	

普通 財産	タリメーター 検査棟	米子市夜見町 3001-6	0	0	増加 24	H30.10. 24	36.20	不明	用途廃止	H	0	0	行政財産か 5
	大型分銅 倉庫	米子市夜見町 3001-6	0	0	増加 24	H30.10. 24	24.00	不明	用途廃止	H	0	0	行政財産か 5
					減少 7	H30.12. 7	24.00	不明	処分	H			
計			0	0							0	0	
合計			1,317.75	200,848,080							1,339.05	230,686,320	

ウ 山林
 エ 不動産売却等
 オ 財産の交換
 カ 不動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
 キ 物件
 ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
 ケ 有価証券

該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	600,000,000円			600,000,000円	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生 協会	平成3年度 10,000,000円 平成4年度 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	公益財団法人 鳥取県生活衛生営 業指導センター	昭和58年度 2,000,000円
合 計	602,000,000円			602,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手 及び 郵便はがき	円 4,309	円 46,761	円 46,432	円 4,638	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイド カード	0	0	0	0	
合 計	4,309	46,761	46,432	4,638	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産 使用料	69,000円	5			21,000円	5	48,000円	5	くらしの安心推進課
	6,000円	2	15,000円	1	4,500円	1	16,500円	2	中部総合事務所生活環境局
合 計	75,000円	7	15,000円	1	25,500円	7	64,500円	7	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所	氏名	
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-6	電柱2本	H26.2.17	H16.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	月額 年額	3,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)		
行政財産	使用許可	境港市誠道町94	電柱4本	H29.3.23	H24.4.1	H29.4.1~ H34.3.31	月額 年額	6,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)		
行政財産	使用許可	境港市誠道町94	電柱4本 支線1条	H29.3.23	H13.4.1	H29.4.1~ H34.3.31	月額 年額	7,500	米子市加茂町2-51 中国電力(株)		
行政財産	使用許可	境港市誠道町94	電柱2本	H27.2.25	H17.4.1	H27.4.1~ H32.3.31	月額 年額	3,000	米子市河崎610 (株)中海テレビ放送		
行政財産	使用許可	倉吉市広栄町900-17	電柱1本	H30.2.2	H30.2.2	H30.3.1~ H34.3.31	月額 年額	1,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力(株)		
計							月額 年額				
合計								21,000			
								21,000			

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

該当なし

2 3 寄附物件の受納状況調べ

2 4 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	耐用年数 (保管換年月日) 取得年月日	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分			備 考	
						売 払 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日		売 払 額 ・ 処 分 費 用
タキシーメーター 装置検査用基準器	1	S63.8.29	2,700,000円	H30.12.10	耐用年 数経過	棄 却	売 払 不 可	H30.11.8	不 明	処 分 費 は 施 設 の 解 体 込 み の た め 不 明
合 計	1		2,700,000円							

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成31年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1台	リース車両 (505,958円)	平成30年7月17日 午後4時15分頃	鳥取市気高町浜村国道9号 線浜村交差点と浜村東交 点の間	前方走行中の車両の停車に合わせ停 車したところ、後続の車両から追突され、 その反動で前方の車両が搭載していた資 材に接触したものの	H30.7.19	無
水位計データ ロガー	1台	157,500円	平成31年1月10日 午後2時頃	鳥取市吉方中央緑地(鳥取 市吉方温泉3-701-2)	井戸の蓋が開けられ、井戸内部に設置し ていた水位計が、持ち去られたもの	H31.1.22	無
合計	3台	663,458円					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年8月28日	無		

26 貸付金等状況調べ

○意見、要望等
 該当なし
 特になし

[交通対策費]

<交通事故相談所運営事業>

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。
 （平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計1件）を実施。）

相談所	相談件数	相談方法（内訳）			相談内容		
		面談	電話	文書	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	128[169]	39[88]	89[78]	0[3]	119[156]	1[0]	8[13]
米子	127[120]	68[73]	59[47]	0[0]	94[104]	4[7]	29[9]
計	255[289]	107[161]	148[125]	0[3]	213[260]	5[7]	37[22]

[]内は前年度の件数

[社会福祉総務費]

<犯罪のないまちづくり普及啓発事業>

ア. 県民の総合的防犯意識啓発の推進

盗難防止の日（10月5日）に、関係団体と連携しリーフレット等を活用した街頭啓発活動を行うなど、県民の防犯意識の醸成を図った。

イ. 地域安全フォーラム（県防犯連合会主催、県及び県警共催）

防犯の専門家による講演や優秀団体等の表彰を行い、防犯団体関係者や県民の防犯意識の向上を図ることを目的にフォーラムを主催する公益社団法人鳥取県防犯連合会に対し助成を行った。

開催日・場所 平成30年10月16日（火）米子コンベンションセンター小ホール（米子市広末町294）

内 容 ・講演 「ぼうはん落語」
 講師 露の団姫 氏（落語家・僧侶）
 ・表彰、園児による防犯メッセージ 他

ウ. 防犯リーダー研修会

地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を開催した。

開催日・日時 平成30年9月5日（水）鳥取県庁第2庁舎第22会議室（鳥取市東町一丁目271）

内 容 ・講演「県内の犯罪発生状況の概要、防犯のポイント」
 「県内における特殊詐欺の発生状況の概要、被害防止のポイント」
 講師 鳥取県警察 職員
 ・講演「子どもと地域の安全をどう守るか
 —地域安全マップとホットスポット・パトローラー—」
 講師 小宮 信夫 氏（立正大学教授）

エ. 優良防犯施設の認定の促進

防犯性の高い施設の普及を図るため、共同住宅、深夜小売業店舗等を対象として、鳥取県優良防犯施設の認定を推進した。（平成30年度末認定施設92施設）

オ. 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会

犯罪のないまちづくり推進計画（第4期）の進捗状況及び施策の取組状況について、調査審議した。

カ. 防犯カメラの適正な設置・運用に関する普及啓発

防犯カメラの適正な設置・運用について周知を図るため、ロックの日（6月8日）や盗難防止の日（10月5日）にチラシを配布するなど街頭啓発活動を行った。

<鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業>

市町村等が行うLED防犯灯の新たな設置及び既設の防犯灯からの更新を促進し、星空や環境に優しいLED防犯灯の整備による犯罪のないまちづくりの推進を図ることを目的として、LED防犯灯新設・更新に要する経費について市町村に対し補助金を交付した。

○補助率 1/4

○平成30年度実績

市町村	補助金額	設置数	市町村	補助金額	設置数
鳥取市	3,808千円	1447	湯梨浜町	300千円	60
米子市	1,534千円	542	琴浦町	36千円	5
倉吉市	691千円	133	北栄町	8千円	2
境港市	28千円	4	大山町	160千円	64
岩美町	97千円	13	南部町	457千円	103
八頭町	271千円	133	伯耆町	345千円	66
若桜町	81千円	18	日野町	90千円	22
三朝町	122千円	24			
合計			15市町	8,028千円	2636

【食品衛生指導費】

<食品衛生指導事業>

1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標回数に対する目標達成率は117.3%であった。

【監視指導状況】

監視指導目標回数 (A)	監視指導回数 (B)	目標達成率(B/A*100)
5,148	6,040	117.3%

2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可（新規及び更新）について、施設の事前調査を行い許可した。

(単位：件)

総合事務所	中部	西部	計
許可件数	390	948	1,338

3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

【収去検査の結果】

(単位：件)

収去検体数 (実数)	379	備考
違反検体数 (実数)	4	規格基準違反等
違反検体数 (実数)	0	食品表示違反
衛生規範不適合数 (実数)	7	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

(1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物36検体、輸入農産物等10検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

(2) 抗生物質・合成抗菌剤

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵1検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

4 食品汚染物質の検査

(1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類12検体について検査を実施したが、暫定基準値を超えたものはなかった。

(2) カドミウム検査

玄米4検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係営業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

【食中毒発生状況】

区分	発生件数	患者数	死者数	食中毒注意報発令回数
平成28年	13	137	0	8 (22日間)
平成29年	15	51	0	13 (27日間)
平成30年 ^{注)}	15(9)	212(145)	0	15 (36日間)

注)平成30年の括弧内の数字は鳥取市が対応した食中毒事件分

6 一般社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金

食品衛生の普及、向上を図るため、一般社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

7 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成30年度ふぐ処理師試験実施状況等】

受験者数	合格者数
14	13

<調理師免許等登録事業>

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成30年度調理師試験実施状況】

受験者数	合格者数
197	109

【免許交付状況】

新規交付	書換え交付	再交付
142	31	22

<食肉衛生検査所管理運営事業>

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山 羊	合 計
28	6,445	0	10	80,859	2	4	87,320
29	6,140	0	8	79,870	3	1	86,022
30	6,035	1	7	83,370	10	3	89,426

(2) 病畜検査状況 (再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山 羊	合 計
28	592	0	3	4	0	0	599
29	592	0	3	4	0	0	599
30	645	1	6	1	0	0	650

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精 密 検 査 件 数					合 計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
28	540	710	2,820	309	113	0	3,952
29	515	535	3,120	306	67	0	4,028
30	396	1,125	2,427	443	63	0	4,058

<県民による食の安全・安心推進事業>

食の安全推進会議

有識者、生産者、食品事業者、消費者で構成する鳥取県食の安全推進会議を設置し、食品に関する様々な立場からの情報や意見の交換を基に、食品衛生監視指導計画を作成し、施策に反映した。

	第1回	第2回	第3回
開催日	平成30年7月4日	平成31年2月7日	平成31年3月19日
内容	前年度の結果報告、本年度の計画等の説明、改正食品衛生法の概要説明 出席委員：8名/12名	次年度監視指導計画(案)への意見徴収 出席委員：8名/12名	パブコメ結果報告、最終案の報告、改正食品衛生法に係る検討会とりまとめ案に関するパブコメ実施の説明 出席委員：9名/12名

[環境衛生連絡調整費]
 <生活衛生向上推進事業>
 (環境衛生行政費)

1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	8	39	1	4	1	24	2	9	88

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成30年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成30年10月18日	12人	9人	75%

イ 免許証交付件数(再交付含む)

区分	件数
免許証交付	9
免許証再交付	0

3 生活衛生関係営業の振興等について

(公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設立 ○法人設立許可 平成24年3月21日(財団法人としては昭和59年2月15日)
 ○基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)
 ○事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目160

- ② 組織等 ○組織… 理事長(1人) — 副理事長(2人)
 事務局(3人)(局長・経営指導員1人・事務職員)

- 指導体制 経営指導員(2人) — 事務職員(1人)
 経営特別相談員(28人)

- ③ 業務 ○衛生施設の改善向上に関する指導 ○講習会、講演会等の開催
 ○経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室) ○情報の収集及び提供
 ○消費者の苦情処理 ○小企業等設備改善資金融資の指導
 ○標準営業約款の登録 ○分野調整に係る情報の収集及び調整
 ○鳥取県生衛業(飲食・旅館業)振興事業

- ④ 助成 <公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>
 ○補助額 16,816,008円
 ○補助内容 人件費 11,902,889円 事業費 4,913,119円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者2名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合が組織されている。県は、このように組織された組合が行う事業、及び前述の(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターが行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成29年度は申請のあった3組合、1センター計4団体に対して助成)

- 助成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金>(3組合+1センター総計)

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中にあって、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度としてその1/2(鳥取市は1/4)を、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度としてその1/4(鳥取市は1/8)を市町村に補助する。

○補助額 運用利用促進経費 1,750,000円(250,000円×5施設+125,000円×4施設)
省エネルギー対策施設整備費 132,000円(132,000円×1施設)
合 計 1,882,000円

(公衆浴場原油価格高騰対策費補助事業)

例年以上に原油価格が高騰していることを受け、県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

公衆浴場確保対策費市町村補助事業の対象施設に対して、原油の高騰に応じて1浴場当たり150千円を限度として、その1/2(鳥取市は1/4)を市町村に補助する。

○補助額(3市総計) 332,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況			
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)
119	119	100%	119	100%	0	0%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成30年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
22	3	1	31	3	12	10	82

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
1	0	0	0	5
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計	
0	1	2	9	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

<温泉資源保全利用推進事業>

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県西部地域の32源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認	温泉利用
件数	1	0	0	0	1	9

＜理美容学校魅力向上支援事業＞

県内理美容学校の魅力を向上するための事業に対して助成を行い、県内の理美容学校への進学を促進し、優秀な人材を確保することで理美容業界の衛生水準の向上を図り、業界の活性化と県民生活向上を図った。

実施主体：鳥取県理容美容専門学校、専門学校米子ビューティーカレッジ

【農作物対策費】

＜わかりやすい食品表示推進事業＞

1 食品表示に係る立入検査等

各総合事務所で食品表示に係る相談対応・指導を行い、不適正表示69件について適正化を指導した。

2 景品表示法に係る指導等

事業者等から相談のあった景品表示法に関する83件（ふるさと認証食品の審査を含む）の相談について指導・助言を行った。

3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等

米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

【肥料植物防疫費】

＜農業資材適正使用推進対策事業＞

1 農薬の危害防止に係る普及啓発

6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。

2 農薬販売店の立入検査等

農薬販売店45件の立入調査を行い、管理不備等14件について改善指導を行った。

3 肥料の登録等

普通肥料2件の新規登録及び3件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

[計量検定費]

<計量検定事業>

計量法による計量器の検定・検査等の実施

1 計量器の検定 1, 512個

内訳

タリメーター	質量計	燃料油メーター	LPガスメーター	アネロイド型圧力計
664	3	373	4	468

2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）

検査計量器数 996個（うち不合格数6個）

検査おもり数 455個（うち不合格数0個）

3 計量取締

(1) 計量器の立入検査

質量計 76個

燃料油メーター 299個

LPガスメーター 0個

電気メーター 0個

水道メーター 0個

(2) 商品量目の立入検査

内容量表記商品 399個

4 計量事業登録等（平成31年3月31日現在）

計量器販売事業 115事業所

計量器修理事業 23事業所

計量証明事業 42事業所

計 180事業所

